

令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

事業名	中央防災無線網の施設整備及び管理に要する経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(災害緊急事態対処担当)	島田 勝則			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	災害対策基本法第8条第2項第5号			関係する計画、通知等	防災基本計画(R3.5.25 中央防災会議)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害による被害を最小化するためには、災害発生初期期より、災害の規模、被害の箇所や状況などの迅速な収集と関係機関による共有によつて的確な対応を行う必要がある。そのための通信は極めて重要であるが、災害時は公衆通信網に混雑(輻輳)、停電、断線による障害が発生する。中央防災無線網は、地上系無線回線及び衛星通信回線により総理大臣官邸をはじめ防災関係機関間を横断的に接続する情報通信ネットワークであり、ヘリコプター映像の伝送、中央と現地の情報共有等を確実にするための設備である。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	中央防災無線網は、指定行政機関等30機関(39箇所)、地方自治体47都道府県5政令市(56箇所)、指定公共機関71機関(76箇所)の合計153機関(171箇所)を接続しているほか、緊急時に臨時的な通信拠点を設置することにより全国をカバーしている。信頼性と経済性の観点から、首都圏では地上系通信、遠隔地の指定公共機関は衛星系通信を採用し、その他道府県については他省庁の通信回線を活用して横断的なネットワークを構築してきた。災害時には実動5省庁(警察庁、消防庁、国土交通省、海上保安庁、防衛省)のヘリコプター映像による発災状況の把握、関係機関との電話・FAXによる緊急連絡、関係省庁連絡会議や現地対策会議に利用している。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	826.2	779.8	721.9	987.3	1,026.2		
		補正予算	56.2	329	-				
		前年度から繰越し	359.6	56.2	329	-			
		翌年度へ繰越し	▲56.2	▲329	-				
		予備費等	-	-	-				
	計	1,185.7	836	1,050.9	987.3	1,026.2			
	執行額	1,007.4	800.7	1,040.3					
	執行率(%)	85%	96%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	114%	72%	144%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	中央防災通信維持費	801.3	811.3	重要政策推進枠:138					
	無線通信機器等整備費	186	214.9						
	計	987.3	1,026.2						
活動内容(アクティビティ)	中央防災無線網は、地上系無線回線及び衛星通信回線により総理大臣官邸をはじめ防災関係機関間を横断的に接続する情報通信ネットワークであり、ヘリコプター映像の伝送、中央と現地の情報共有等を確実にするための設備であり、災害時には実動5省庁(警察庁、消防庁、国土交通省、海上保安庁、防衛省)のヘリコプター映像による発災状況の把握、関係機関との電話・FAXによる緊急連絡、関係省庁連絡会議や現地対策会議に利用している。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	設備の整備数の見込みは立てられないため、実績のみ記載。	中央防災無線網の多重無線装置、移動通信設備及び衛星通信設備の設備数	活動実績	箇所	350	351	356	356	356
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	中央防災無線の管理に要する費用/設備台数	単位当たりコスト		千円	3,388	2,381	2,809	2,773	
		計算式	契約(予算額)/設置台数			1185724/350	835984/351	1050911/356	987250/356
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和6年度に指定行政機関、都道府県、指定公共機関の中央防災無線網設備の整備箇所を185箇所まで引き上げる。	中央防災無線網設備の整備箇所数	成果実績	箇所	171	171	175	-	-
			目標値	箇所	173	176	176	-	185
			達成度	%	99	97	99	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						

国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	多発する災害に対処するためのものでニーズが高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の災害対策と一体となる通信網の整備・運用が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害対策上重要な通信を確保するため優先度が高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を基本とし、入札参加要件緩和に努めているところである。 一部、真にやむを得ないものについて、競争性のない随意契約となったものがある。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	年度による大幅な変動が無く妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	設備整備費用と設備維持費用に限定されており妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	IP技術などの情報通信分野で主流となっている技術仕様の導入によりコストの抑制を図ったものである。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新たな指定機関等との協議、設備設置設計を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和2年7月豪雨、12月北陸豪雪、R3.3宮城県沖地震、R4.3福島県沖地震等の災害対応で活用。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	中央防災無線網の施設整備及び管理に要する経費については、新技術の導入による整備コストの抑制及び設備の延命化による維持管理経費の縮減を図っている。 また、通信装置等の分離発注、発注に関する情報提供の推進及び入札要件の緩和など、入札契約の改善によって、応札者の増加を図り競争性の確保により一層努めるとともに、適正な価格での設備の整備を図っている。	
	改善の方向性	引き続き整備コストの抑制、維持管理経費の縮減、入札契約の改善により応札者の増加を図り競争性の確保に努める。	

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現 状 通 り	過去の有識者の所見を踏まえ、引き続き、中央防災無線網を利用する各機関と緊密に連携し、適切かつ効果的・効率的な運用管理に努めること。
------------------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現 状 通 り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央防災無線運営要領に基づき、中央防災無線網を利用する各機関毎に運用管理者を定め、電波法等の遵守及び適切な運用管理を行っている。</li> <li>・会議や訓練等で各機関との連携を深め、設備障害対応事例及び災害時の活動運用事例等を共有することにより、迅速な障害復旧及び災害対応時の円滑な運用に努めているところ。</li> <li>・中央防災無線網設備全体の最適化及び新技術導入を検討し、引き続き、コスト縮減及び資産管理の効率化に努める。</li> </ul>
------------------	---

**備考**

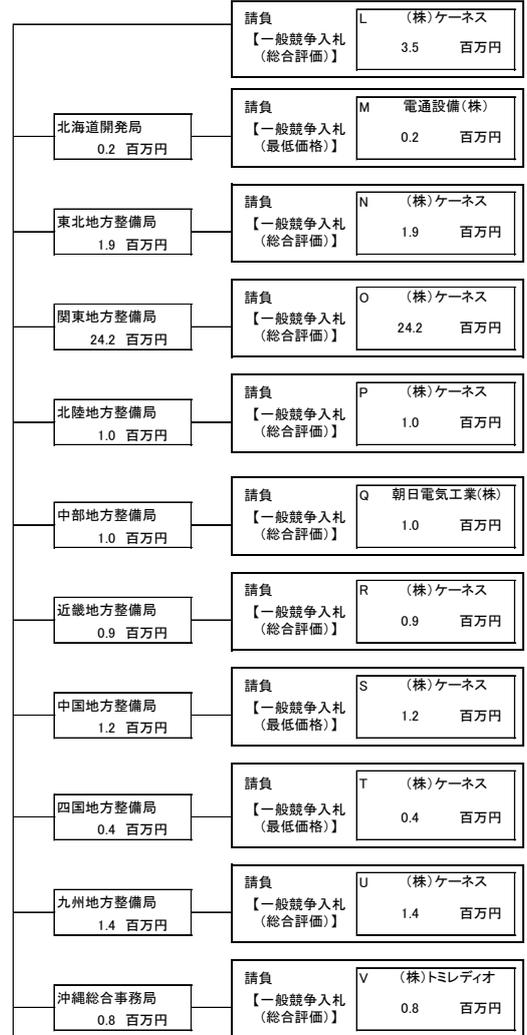
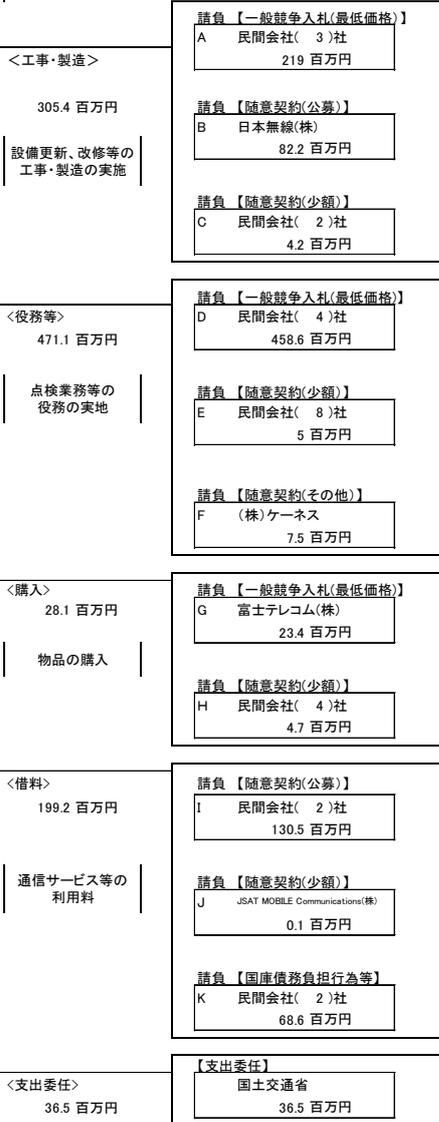
**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	0056			
平成24年度	0060.0078			
平成25年度	0136			
平成26年度	0134			
平成27年度	0149			
平成28年度	0142			
平成29年度	0148			
平成30年度	0155			
令和元年度	内閣府 - 0164			
令和2年度	内閣府 0172			
令和3年度	2021 府 20 0188			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府  
1040.3 百万円

発注予定計画の立案等



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.日本電気(株)			B.日本無線(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器費	ネットワーク機器等の製作	58.8	機器費	衛星通信設備等の製造	44.2
工事費	機器設置、多重無線装置修繕、配管配線工事	22.7	工事費	各機器設置、配管配線工事	13.5
間接経費	一般管理費等	8	間接経費	一般管理費等	17
その他	消費税	9	その他	消費税	7.5
計		98.5	計		82.2
C.OKIクロステック(株)			D.(株)ケーネス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器費	電話交換機改造、電話機等	1.6	人件費	点検・運転監視業務従事技術者の労務費	172.6
工事費	電話機設置、移設、配線工事	0.6	間接経費	諸経費	67
間接経費	一般管理費等	0.1	直接経費	技術経費、旅費交通費、安全費等	41.9
その他	消費税	0.2	その他	消費税	28.2
計		2.5	計		309.7
E.日本電気(株)			F.(株)ケーネス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	サーバ設定作業	0.9	人件費	点検業務従事技術者の労務費	3.8
その他	消費税	0.1	間接経費	諸経費	2.5
			直接経費	技術経費、旅費交通費、安全費等	0.6
			その他	消費税	0.6
計		1	計		7.5
G.富士テレコム(株)			H.日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器費	PC等購入	19.8	消耗品	FAX用トナー、ドラム購入	0.9
人件費	PC等設定作業	1.5	その他	消費税	0.1
その他	消費税	2.1			
計		23.4	計		1

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	令和3年度中央防災無線網通信設備修繕工事	98.5	一般競争契約(最低価格)	1	-	
2	日本電気株式会社	7010401022916	令和3年度中央防災無線網情報通信設備更新工事	53.4	一般競争契約(最低価格)	1	-	
3	株式会社桜電社	4010401005898	令和3年度中央防災無線網蓄電池更新工事	29.5	一般競争契約(最低価格)	3	-	
4	日本電気株式会社	7010401022916	令和3年度中央防災無線網気象庁回線構築工事	26.4	一般競争契約(最低価格)	1	-	
5	株式会社ジーエス・ユアサフィールディングス	4010801012255	令和3年度中央防災無線網直流電源装置他更新工事	11.3	一般競争契約(最低価格)	2	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線株式会社	3012401012867	令和3年度中央防災無線網衛星通信装置製造	82.2	随意契約(公募)	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	OKIクロステック株式会社	6010701001991	中央防災無線網電話機増設工事	2.5	随意契約(少額)	1	-	
2	株式会社ジーエス・ユアサフィールディングス	4010801012255	中央防災無線網直流電源装置他交換工事	1.7	随意契約(少額)	1	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ケーネス	8010401009458	令和3年度中央防災無線網運転監視・通信設備点検業務	309.7	一般競争契約(最低価格)	1	-	
2	一般社団法人建設電気技術協会	7010405010594	令和3年度中央防災無線網災害現地通信運用支援等業務	132.2	一般競争契約(最低価格)	1	-	
3	株式会社ケーネス	8010401009458	令和3年度中央防災無線網電源設備点検業務	6.8	一般競争契約(最低価格)	1	-	
4	日本無線株式会社	3012401012867	令和3年度中央防災無線網無線局法定検査補助業務	6.5	一般競争契約(最低価格)	1	-	
5	株式会社HYSエンジニアリングサービス	7012701009163	令和3年度中央防災無線網移動無線電話装置設置作業等業務	3.2	一般競争契約(最低価格)	2	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	中央防災無線網映像蓄積サーバ設定変更作業	1	随意契約(少額)	1	-	
2	株式会社ケーネス	8010401009458	中央防災無線網東京電力局電源設備交換作業	0.7	随意契約(少額)	1	-	
3	株式会社ケーネス	8010401009458	中央防災無線網立川内閣府(防災)無停電電源装置修繕作業	0.6	随意契約(少額)	1	-	
4	日本無線株式会社	3012401012867	中央防災無線網原子力規制庁衛星通信設備修	0.4	随意契約(少額)	1	-	
5	日豊産業株式会社	4030001031327	産業廃棄物処理(混合廃棄物)	0.3	随意契約(少額)	1	-	
6	東芝ITサービス株式会社	6010401078439	複合災害連携テレビ会議装置等点検業務	0.3	随意契約(少額)	1	-	
7	株式会社フューエル ユアサフィールディング	4010801012255	産業廃棄物処分(蓄電池)	0.3	随意契約(少額)	1	-	
8	日本電気株式会社	7010401022916	サーバ用ハードディスク購入	0.3	随意契約(少額)	1	-	
9	日本電気株式会社	7010401022916	北海道現地対策本部UPSバッテリー交換作業	0.3	随意契約(少額)	1	-	
10	日本無線株式会社	3012401012867	中央防災無線網東京都庁多重無線装置修繕作	0.3	随意契約(少額)	1	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ケーネス	8010401009458	令和3年度中央防災無線網等設備総合点検業務(総理官邸)	7.5	随意契約(その他)	1	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士テレコム株式会社	6011401007346	令和3年度災害対策予備施設外情報共有端末購入	23.4	一般競争契約(最低価格)	2	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	FAX用トナーユニット27個購入	1	随意契約(少額)	1	-	
2	富士テレコム株式会社	6011401007346	タブレット購入	0.8	随意契約(少額)	1	-	
3	日本電気株式会社	7010401022916	FAXトナー購入	0.5	随意契約(少額)	1	-	
4	日本電気株式会社	7010401022916	13_FAXトナー購入	0.5	随意契約(少額)	1	-	
5	日本電気株式会社	7010401022916	FAXトナー購入	0.5	随意契約(少額)	1	-	
6	株式会社中松商会	4010001025041	映像伝送機器ほか購入	0.5	随意契約(少額)	1	-	
7	OKIクロステック株式会社	6010701001991	多機能電話機購入	0.4	随意契約(少額)	1	-	
8	株式会社中松商会	4010001025041	スイッチングハブ等購入	0.3	随意契約(少額)	1	-	
9	株式会社中松商会	4010001025041	iPad Pro等購入	0.2	随意契約(少額)	1	-	
10	株式会社中松商会	4010001025041	iPad購入	0.1	随意契約(少額)	1	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.スカパーJSAT(株)			J.JSAT MOBILE Communications(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	通信料	衛星通信サービスの使用料	128.5	通信料	衛星通信サービスの使用料	0.1
	計		128.5	計		0.1
	K.NECキャピタルソリューション(株)			L.(株)ケーネス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃貸借費	複写電送装置209台	21.6	人件費	点検に要する費用	3.5
	計		21.6	計		3.5
	M.電通設備(株)			N.(株)ケーネス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	点検に要する費用	0.2	人件費	点検に要する費用	1.9
	計		0.2	計		1.9
	O.(株)ケーネス			P.(株)ケーネス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	点検に要する費用	24.2	人件費	点検に要する費用	1
	計		24.2	計		1

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	Q.朝日電気工業(株)			R.(株)ケーネス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	点検に要する費用	1	人件費	点検に要する費用	0.9
	計		1	計		0.9
	S.(株)ケーネス			T.(株)ケーネス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	点検に要する費用	1.2	人件費	点検に要する費用	0.4
	計		1.2	計		0.4
	U.(株)ケーネス			V.(株)トミレディオ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	点検に要する費用	1.4	人件費	点検に要する費用	0.8
	計		1.4	計		0.8

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	令和3年度中央防災無線網用衛星通信帯域提供業務	128.5	随意契約 (公募)	1	-	
2	ソフトバンク株式会社	9010401052465	中央防災無線網広域イーサネット回線(気象庁)の賃貸借等	2	随意契約 (公募)	1	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JSAT MOBILE Communications株式会社	3010401077583	令和3年度インマルサットB/GAN衛星通信サービス提供業務	0.1	随意契約 (少額)	1	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策
1	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	中央防災無線網模写伝送装置(209台)賃貸借	21.6	随意契約 (その他)	1	-	
2	ソフトバンク株式会社	9010401052465	中央防災無線網広域イーサネット回線の賃貸借等	19.6	随意契約 (その他)	1	-	
3	ソフトバンク株式会社	9010401052465	中央防災無線網インターネット接続サービス等の提供業務	16.1	随意契約 (その他)	1	-	
4	ソフトバンク株式会社	9010401052465	中央防災無線網広域イーサネット回線(現地対策本部)の賃貸借	5.5	随意契約 (その他)	1	-	
5	ソフトバンク株式会社	9010401052465	中央防災無線網広域イーサネット回線(札幌・熊本)の賃貸借等	3.5	随意契約 (その他)	1	-	
6	ソフトバンク株式会社	9010401052465	中央防災無線網広域イーサネット回線(仙台)の賃貸借等	2.2	随意契約 (その他)	1	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ケーネス	8010401009458	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	3.5	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	電通設備株式会社	6430001010949	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ケーネス	8010401009458	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	1.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ケーネス	8010401009458	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	24.2	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ケーネス	8010401009458	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	1	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	朝日電気工業株式会社	9180001029260	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	1	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ケーネス	8010401009458	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	0.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ケーネス	8010401009458	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	1.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ケーネス	8010401009458	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	0.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ケーネス	8010401009458	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	1.4	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社トミレディオ	2360001008995	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	0.8	一般競争契約 (総合評価)	3	-	